



2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
 コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)米山 明広
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員経営管理部長 (氏名)秋田 達也 TEL 03-3279-5527
 四半期報告書提出予定日 2018年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	117,609	8.9	50,689	14.3	34,716	9.4
2017年3月期第3四半期	107,978	4.2	44,346	3.5	31,723	12.5

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 38,832百万円(19.0%) 2017年3月期第3四半期 32,617百万円(14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	149.88	149.85
2017年3月期第3四半期	137.01	136.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	4,472,352	374,011	8.3
2017年3月期	4,471,725	340,379	7.5

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 371,395百万円 2017年3月期 338,029百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2018年3月期	—	10.50	—		
2018年3月期(予想)				10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2017年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	5.6	43,000	0.8	185.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期3Q	232,139,248 株	2017年3月期	232,139,248 株
2018年3月期3Q	515,908 株	2017年3月期	530,965 株
2018年3月期3Q	231,617,829 株	2017年3月期3Q	231,524,491 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	6
(継続企業の前提に関する注記).....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示).....	6
※ 2018年3月期第3四半期決算説明資料.....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比96億31百万円増加し、1,176億9百万円となりました。経常費用は、その他経常費用の増加等により、前年同期比32億88百万円増加の669億20百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比63億43百万円増加し、506億89百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比29億93百万円増加し、347億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人ローン(単体)が619億1百万円増加し、全体では274億41百万円増加の3兆2,811億64百万円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比225億35百万円減少し、1,259億92百万円となりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人預金が450億1百万円増加したものの、全体では325億81百万円減少の4兆629億28百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の業績予想につきましては、2017年11月9日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	通 期
経 常 利 益	61,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	43,000百万円

<単体>

	通 期
業 務 純 益	65,000百万円
経 常 利 益	60,000百万円
当 期 純 利 益	42,000百万円
実 質 与 信 費 用	4,500百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
現金預け金	927,519	907,871
コールローン及び買入手形	2,276	1,845
商品有価証券	72	90
金銭の信託	1,149	1,361
有価証券	148,527	125,992
貸出金	3,253,723	3,281,164
外国為替	2,885	3,834
リース債権及びリース投資資産	5,479	5,721
その他資産	56,909	71,808
有形固定資産	51,906	52,548
無形固定資産	28,591	27,339
退職給付に係る資産	7,787	9,047
繰延税金資産	860	779
支払承諾見返	3,340	3,062
貸倒引当金	△19,305	△20,114
資産の部合計	4,471,725	4,472,352
負債の部		
預金	4,095,509	4,062,928
借入金	1,540	1,240
外国為替	40	-
その他負債	25,503	25,839
賞与引当金	715	12
役員賞与引当金	173	-
退職給付に係る負債	279	261
役員退職慰労引当金	3,280	2,493
睡眠預金払戻損失引当金	287	196
偶発損失引当金	169	144
繰延税金負債	505	2,162
支払承諾	3,340	3,062
負債の部合計	4,131,346	4,098,341
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	4	4
利益剰余金	291,063	320,569
自己株式	△606	△592
株主資本合計	320,504	350,024
その他有価証券評価差額金	17,153	20,832
繰延ヘッジ損益	△61	△60
退職給付に係る調整累計額	433	598
その他の包括利益累計額合計	17,525	21,370
新株予約権	24	19
非支配株主持分	2,325	2,596
純資産の部合計	340,379	374,011
負債及び純資産の部合計	4,471,725	4,472,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
経常収益	107,978	117,609
資金運用収益	93,306	99,194
(うち貸出金利息)	90,313	94,213
(うち有価証券利息配当金)	2,195	3,918
役務取引等収益	10,113	10,083
その他業務収益	3,311	3,039
その他経常収益	1,247	5,293
経常費用	63,632	66,920
資金調達費用	3,253	2,942
(うち預金利息)	3,092	2,776
役務取引等費用	10,430	11,317
その他業務費用	2,739	2,484
営業経費	39,145	39,439
その他経常費用	8,063	10,736
経常利益	44,346	50,689
特別利益	2,170	9
固定資産処分益	36	9
退職給付制度改定益	2,134	-
特別損失	273	425
固定資産処分損	273	425
税金等調整前四半期純利益	46,243	50,273
法人税等	14,326	15,391
四半期純利益	31,917	34,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,723	34,716

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	31,917	34,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,602	3,784
繰延ヘッジ損益	△88	1
退職給付に係る調整額	△814	164
その他の包括利益合計	700	3,950
四半期包括利益	32,617	38,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,399	38,561
非支配株主に係る四半期包括利益	217	270

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第 3 四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

2018年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1)2018年3月期 第3四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2018年3月期 第3四半期(A) (2017年4月~12月)	2017年3月期 第3四半期(B) (2016年4月~12月)	比較 (A)-(B)	2017年3月期 通期
業務粗利益	87,284	83,430	3,854	110,852
資金利益	89,656	84,598	5,058	112,940
役務取引等利益	△2,571	△1,368	△1,203	△2,324
その他業務利益 (国債等債券損益)	199 (151)	201 147	△2 4)	236 (165)
コア業務粗利益(注1)	87,133	83,283	3,850	110,686
経費	35,599	36,109	△510	47,240
人件費	13,456	13,892	△436	18,362
物件費	18,996	19,140	△144	25,131
コア業務純益(注2)	51,533	47,174	4,359	63,445
実質業務純益(注3)	51,684	47,321	4,363	63,611
一般貸倒引当金繰入額(注4)	444	△71	515	—
業務純益	51,240	47,393	3,847	63,611
臨時損益	△2,307	△3,966	1,659	△6,450
株式等損益	3,910	△61	3,971	△506
経常利益	48,932	43,426	5,506	57,160
特別損益	△407	1,913	△2,320	1,853
税引前四半期(当期)純利益	48,524	45,340	3,184	59,013
法人税等(注5)	14,897	13,919	978	17,285
四半期(当期)純利益	33,627	31,420	2,207	41,728

(単位:百万円)

与信費用(注6)	6,260	4,061	2,199	6,575
一般貸倒引当金繰入額(注4)	444	△71	515	—
不良債権処理額	5,815	4,132	1,683	9,165
貸倒引当金戻入益(注4)	—	—	—	2,590
償却債権取立益	635	657	△22	1,004
実質与信費用(注7)	5,624	3,403	2,221	5,571

(注)1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

4. 2017年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

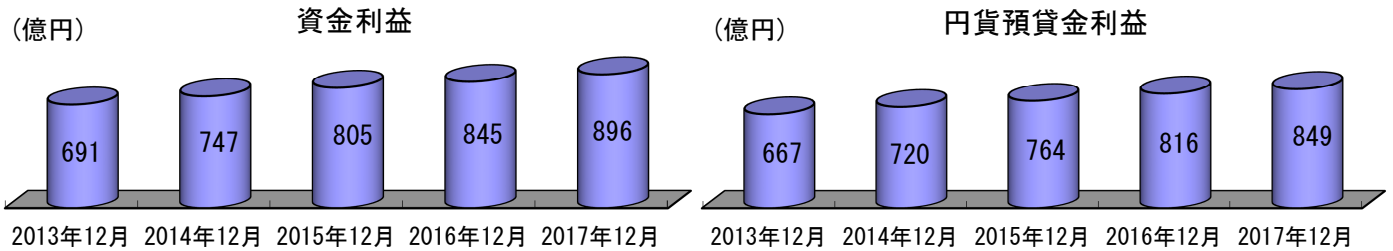
5. 2017年3月期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

6. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益

7. 実質与信費用=与信費用-償却債権取立益

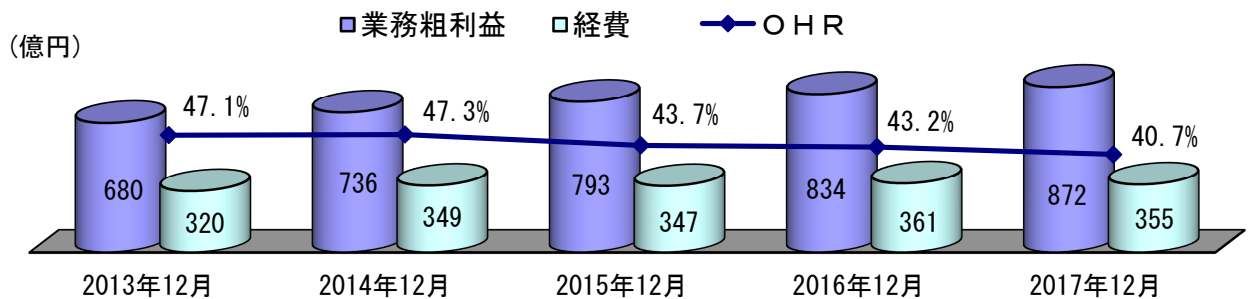
① 業務粗利益：872億円

- ・資金利益は、貸出金利息の増加が寄与し、前年同期比50億円増加。
円貨預貸金利益は、前年同期比33億円増加。
- ・コア業務粗利益は、資金利益の増加を主因に、前年同期比38億円増加。
- ・業務粗利益は、前年同期比38億円増加。



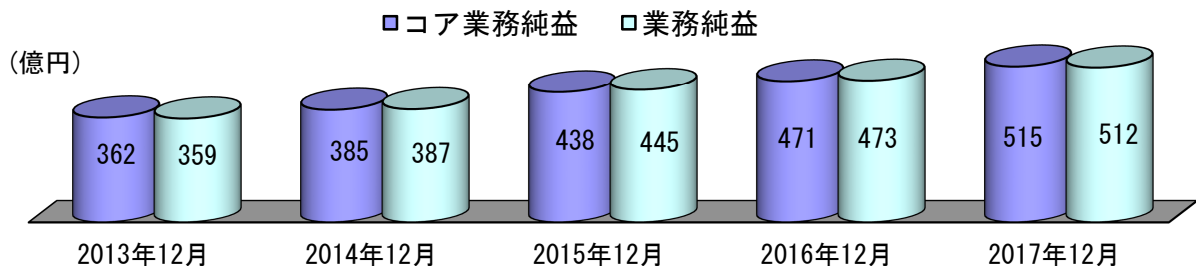
② 経費：OHR 40.7%

- ・経費は、前年同期比5億円の減少。
- ・OHRは、経費の減少ならびに業務粗利益の増加により、前年同期比改善し、40.7%。
(OHR(%)) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100



③ コア業務純益：515億円・業務純益：512億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加により、前年同期比43億円増加。
- ・業務純益は、前年同期比38億円増加。



④ 経常利益：489億円・四半期純利益：336億円

- ・経常利益は、業務純益の増加により、前年同期比55億円増加。
- ・四半期純利益は、経常利益の増加により、前年同期比22億円増加。

⑤ 実質与信費用：56億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の増加(16億円)等により、前年同期比21億円増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(62億円)から償却債権取立益(6億円)を控除した56億円。

(2)貸出金・預金の残高(単体)

① 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加(1,016億円)を主に、前年同期末比776億円増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前年同期比0.01%低下し、3.60%。

	2017年12月	前年同期比		2016年12月	2017年3月
		金額	伸率		
貸出金(期末残高)	3,278,997	77,607	2.4%	3,201,390	3,253,790
うち個人ローン	2,969,250	101,657	3.5%	2,867,593	2,907,349
うち住宅ローン	2,055,312	27,361	1.3%	2,027,951	2,040,621
貸出金(期中平均残高)	3,228,742	108,119	3.4%	3,120,623	3,136,010

(単位:百万円)

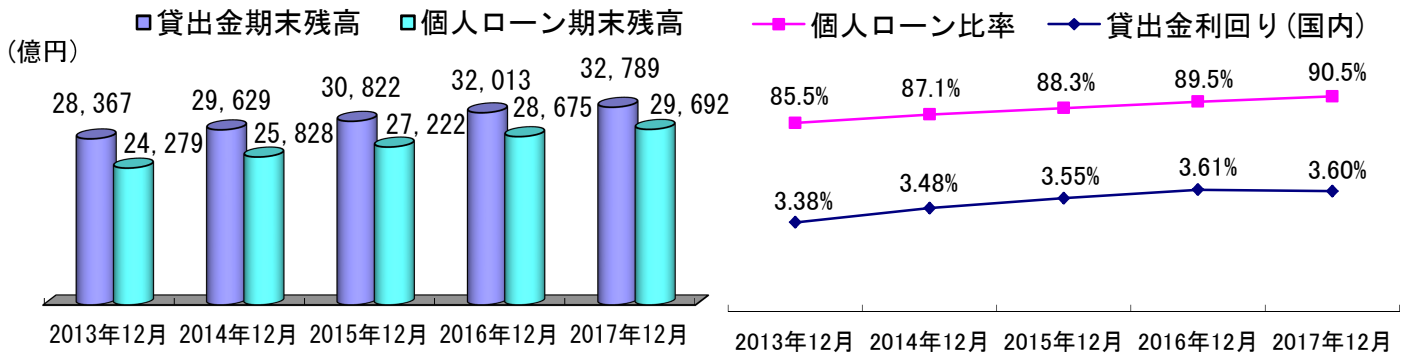
	当第3四半期 (2017年4月~12月)	2017年3月期
個人ローン実行額	3,179	4,700
住宅ローン実行額	269	399

(単位:億円)

(参考)ゆうちょ銀行代理事業取扱い分

	当第3四半期 (2017年4月~12月)	2017年3月期
住宅ローン実行額	269	399

(単位:億円)

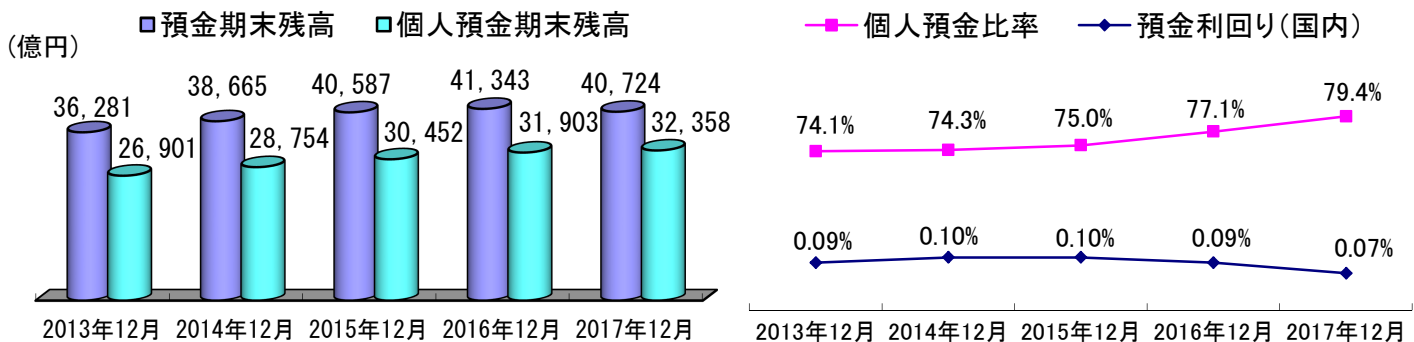


② 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比619億円減少したが、個人預金は455億円増加。
- ・預金利回り(国内)は、前年同期比0.02%低下し、0.07%。

	2017年12月	前年同期比		2016年12月	2017年3月
		金額	伸率		
預金(期末残高)	4,072,403	△61,965	△1.4%	4,134,368	4,105,455
うち個人預金	3,235,838	45,522	1.4%	3,190,316	3,190,837
預金(期中平均残高)	4,048,559	△426	△0.0%	4,048,985	4,054,508

(単位:百万円)



(3) 利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、前年同期比0.02%拡大し、2.34%。
- ・総資金利ざや(全体)は、資金運用利回りの上昇等により、前年同期比0.18%拡大し、1.68%。

<全体>

(単位:%)

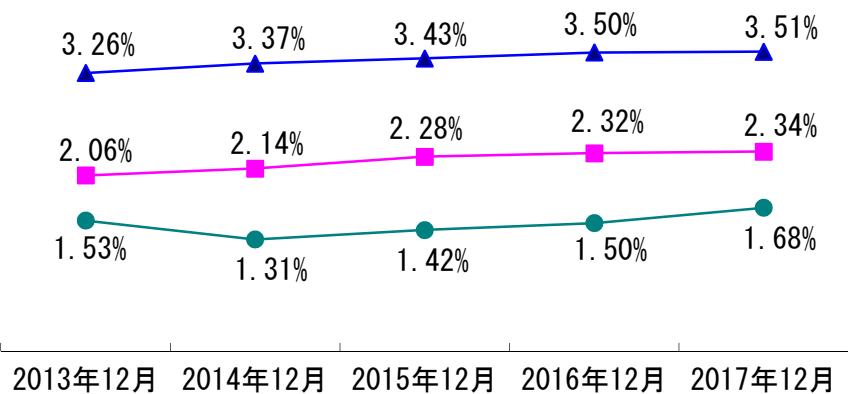
	当第3四半期 (2017年4月~12月)	前年同期比	前第3四半期 (2016年4月~12月)	2017年3月期
貸出金利回り	3.60	△0.01	3.61	3.62
預金利回り	0.09	△0.01	0.10	0.10
預貸金利ざや	2.34	0.02	2.32	2.35
総資金利ざや	1.68	0.18	1.50	1.54

<国内>

(単位:%)

	当第3四半期 (2017年4月~12月)	前年同期比	前第3四半期 (2016年4月~12月)	2017年3月期
貸出金利回り	3.60	△0.01	3.61	3.62
預金利回り	0.07	△0.02	0.09	0.09
預貸金利ざや	2.37	0.03	2.34	2.38
総資金利ざや	1.72	0.18	1.54	1.58

- ▲ 預貸金粗利ざや(全体)
- 預貸金利ざや(全体)
- 総資金利ざや(全体)



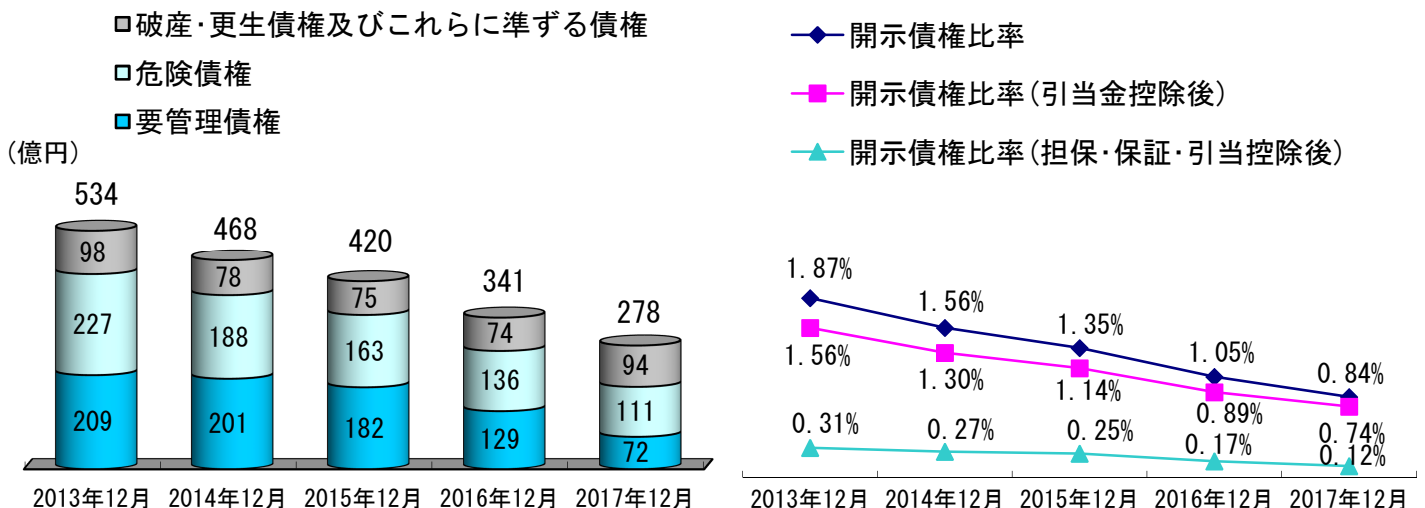
(4)金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前年同期末比62億円減少し、278億円。
- ・開示債権比率は、前年同期末比0.21%低下し、0.84%。

(単位:百万円)

	2017年12月末	2016年12月末	2017年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,475	7,482	7,721
危険債権	11,196	13,670	12,724
要管理債権	7,205	12,985	8,512
合計 (金融再生法ベースの開示額)	27,877	34,138	28,957
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	0.84%	1.05%	0.88%

- (注) 1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋貸出金に準ずる仮払金
(要管理債権は貸出金のみ)
2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の
カテゴリーにより分類しております。
3. 債務者区分等の関係
- | | |
|-------------------|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権 |
| 危険債権 | 自己査定における「破綻懸念先」に対する債権 |
| 要管理債権 | 自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権毎の区分で「3か月以上延滞債権」ならびに「貸出条件緩和債権」に該当する債権 |



(5) 自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率(単体)は、前年同期末比0.59%上昇し、13.35%。

2014年3月末よりバーゼルⅢを踏まえた国内基準(新基準)にて算出(経過措置を適用)。

- (1)信用リスク : 標準的手法
 (2)オペレーショナルリスク : 基礎的手法
 (3)CVAリスク : 簡便的リスク測定方式

<単体>

(単位:百万円)

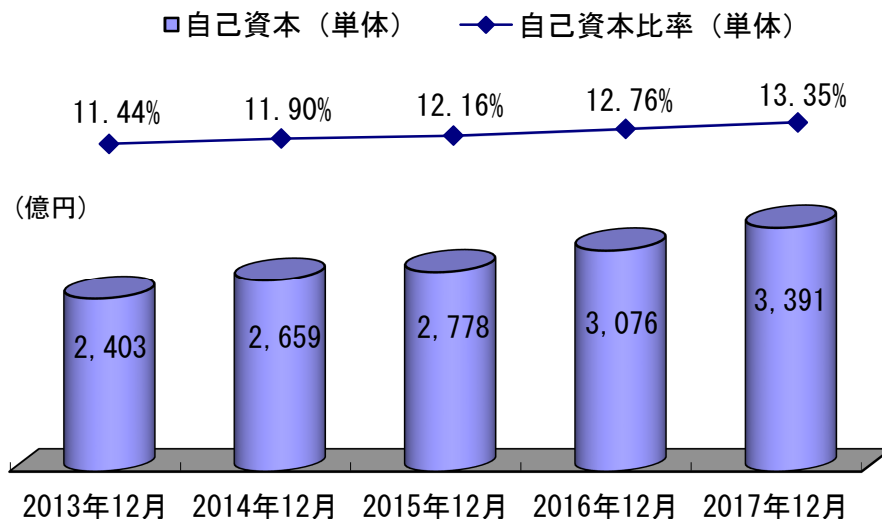
	2017年12月末	2016年12月末	2017年3月末
自己資本比率	13.35%	12.76%	11.96%
自己資本(コア資本)	339,131	307,604	307,293
コア資本に係る基礎項目	353,049	316,887	321,254
コア資本に係る調整項目(△)	13,917	9,283	13,960
リスク・アセット等	2,539,784	2,410,115	2,567,492
総所要自己資本額	101,591	96,404	102,699

<連結>

(単位:百万円)

	2017年12月末	2016年12月末	2017年3月末
自己資本比率	13.56%	12.93%	12.17%
自己資本(コア資本)	349,095	315,410	315,893
コア資本に係る基礎項目	365,618	327,070	332,238
コア資本に係る調整項目(△)	16,523	11,660	16,345
リスク・アセット等	2,572,947	2,439,114	2,594,699
総所要自己資本額	102,917	97,564	103,787

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。



(6)自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2017年12月末			
	単体	連結		
		経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	343,536		350,024	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,633		30,047	
うち、利益剰余金の額	295,494		320,569	
うち、自己株式の額(△)	592		592	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		359	
うち、退職給付に係るものの額	—		359	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	19		19	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,493		13,396	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,493		13,396	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,817	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	353,049		365,618	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,492	6,995	12,506	7,107
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	1,844	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,492	6,995	10,661	7,107
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	232	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,424	2,283	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	3,783	2,522
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,917		16,523	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	339,131		349,095	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,324,792		2,331,462	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,311		14,595	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	10,036		10,197	
うち、繰延税金資産	—		779	
うち、前払年金費用	3,275		—	
うち、退職給付に係る資産	—		3,618	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	214,992		241,484	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,539,784		2,572,947	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.35%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	—		13.56%	

(7)時価のある有価証券の評価差額(単体)

・有価証券の評価差額は、株式の評価益の増加を主因に、前年同期末比37億円増加。

(単位:百万円)

	2017年12月末				2016年12月末				2017年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	111,597	28,232	28,549	316	86,540	24,443	25,073	630	90,702	23,353	23,840	487
株式	45,806	27,809	27,894	85	48,483	22,907	23,300	392	47,380	21,955	22,088	132
債券	60,372	△67	72	140	29,434	△59	68	128	30,910	△115	62	178
その他	5,418	491	581	90	8,622	1,595	1,704	109	12,411	1,512	1,689	176

- (注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 2. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得価額との差額を計上しております。
 3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年12月末				2016年12月末				2017年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	75,006	74	74	—	45,001	22	22	—

(8)個人預り資産の残高(単体)

・個人預り資産期末残高は、前年同期末比255億円増加。
 ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比0.6%低下の5.0%。

(単位:百万円)

	2017年12月末	前年同期末比		2016年12月末	2017年3月末
		金額	伸率		
個人預り資産残高	3,400,143	25,594	0.7%	3,374,549	3,356,908
うち円貨預金	3,229,961	46,193	1.4%	3,183,768	3,184,451
うち投資性商品	170,181	△20,599	△10.7%	190,780	172,456
うち外貨預金	5,876	△671	△10.2%	6,547	6,386
うち国債等保護預り	8,943	△2,124	△19.1%	11,067	10
うち投資信託	103,792	△7,418	△6.6%	111,210	107,988
うち個人年金保険	36,496	△11,038	△23.2%	47,534	43,781
うち一時払終身保険	15,072	652	4.5%	14,420	14,290
投資性商品比率	5.0%		△0.6%	5.6%	5.1%

以上